## 貸 借 対 照 表

新長田まちづくり株式会社

2024年3月31日現在

(単位:円)

		<u>資</u>	産(	カ	部						負	債		の	部	
#	<b></b>	目			金	額			科		F	1			金	額
【流	動	資	産】	ľ	7	06,585,231	1	【流	動	j	負	債	t ]	ľ		247,458,781
現			金			1,873,493		買		掛		金				145,295,240
普	通	預	金		6	31,958,350		未		払		金	•			60,165,342
定	期	預	金		;	30,000,000		未	払	`	費	用	Ì			646,239
売	掛		金		:	27,104,321		未	払	法 /	人利	兑 等				682,500
貯	蔵		品			2,956,438		未	払	消	費利	. 等	•			5,627,400
前	払	費	用			4,562,796		前		受		金	•			16,390,259
未	収	入	金			6,480,224		預		り		金				18,651,801
立	替		金			732,179										
仮	払		金			1,058,218										
前	払		金			20,712		【固	定	<u>:</u>	負	債	[ ]	ľ		169,219,472
預	け		金			500		預	り		敷	金				155,775,072
貸	倒引	当	金			△ 162,000		退	職系	付	引音	当 金				6,961,000
【固	定	資	産】	ľ	1	17,033,457	1	役」	] 退耶	餓慰	労引	当金				6,483,400
(有 升	形 固 5	ど 資	産)	(	:	20,380,215	) [	負	債	の	部	計	•			416,678,253
建			物			6,258,703					純	資	産	の	部	
土			地			4,999,320		【株	主	:	資	本	: ]	ľ		406,940,435
建维	勿 付 屌	<b>彰</b>	備			5,359,330		[ 資		本		金	]	[		100,000,000 ]
エリ	具器具	₹ 備	品			3,762,862		[資	本	剰	余	金	]	[		205,000,000 ]
(無 尹	形 固 5	臣資	産)	(		448,680	)	(そ)	の他	資本	文剰:	余金	( :	(		205,000,000 )
電	話 加	入	権			448,680		[ 利	益	剰	余	金	]	[		121,440,435 ]
(投資	その他	の資	(産)	(	9	96,204,562	)	(利	益	準	備	金	( :	(		<b>256,950</b> )
投資	資有值	舌 証	券			59,999,742		(地	域協	力	積	立 金	( :	(		<b>1,284,750</b> )
関係	系会社	上株	式			5,100,000		(そ)	の他	利孟	主剰:	余金	( :	(		119,898,735 )
保	証		金		;	20,600,000		繰	越利	」益	剰ź	余 金	:			119,898,735
敷			金			10,504,820		[ 自	2	Ĺ	株	大	[ ]	[	Δ	19,500,000 ]
								純	資	産(	の音	指背	•			406,940,435
資	産の	部	計		8:	23,618,688		負	責・純	資	産の	部計	•			823,618,688

## 個 別 注 記 表

新長田まちづくり株式会社

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日

- I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
- Ⅱ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法による原価法を採用しております。
  - 2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。ただし、1998(平成 10)年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については旧定額法、2007(平成 19)年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、2016(平成 28)年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

- 3. 引当金の計上基準
- (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の法定繰入率により計上 しています。会計処理については差額補充法を採用しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については通常の 賃貸借取引に係る方法により、支払リース料を費用計上しております。

なお、未経過リース料総額は、2,335,457円であります。

- 皿. 貸借対照表等に関する注記
  - 1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,317,883円
- Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記
  - 1. 発行済株式総数 6,100株
  - 2. 自己株式総数 390株
  - 3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

剰余金配当の総額1, 427,500円で配当の原資はその他利益剰余

金1,427,500円、1株当たりの配当額は250円です。

これらの配当基準日は2023(令和5)年3月31日、決議日は6月15日、効力発生日は6月16日です。

4. 事業年度末日後の剰余金の配当

事業年度末日後に行う剰余金配当の総額1, 427,500円で配当の原資はその他利益剰余金1,427,500円、1株当たりの配当額は250円です。

これらの配当基準日は2024(令和6)年3月31日、決議日は6月20日、効力発生日は6月21日です。

## V. 一株当たり情報に関する注記

1. 当事業年度末日における議決権のある株式数

普通株式 5,710株

2. 一株当たりの純資産額

71,268円02銭

3. 一株当たりの当期純利益額

1,954円79銭

以上